

大阪高速鉄道株式会社

1. 法人の概要

【令和元年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表取締役社長 井出 仁雄	設立年月日	昭和55年12月15日	
電話番号	06(6319)9961	法人所管課	都市整備部交通道路室都市交通課	
所在地	吹田市千里万博公園1-8	HPアドレス	http://www.osaka-monorail.co.jp	
設立目的	府下において放射状に広がる既存鉄道並びに府事業等にかかる各種の拠点をモノレールにより有機的に結合し、府域における衛星都市間の交通利便性の向上と都市圏の調和のとれた発展に寄与する。			
主な出資団体 (出資割合)	大阪府	9,463,000	千円	65.1%
	京阪ホールディングス(株)	388,400	千円	2.7%
	阪急電鉄(株)	388,400	千円	2.7%
	近鉄グループホールディングス(株)	388,400	千円	2.7%
	その他の団体	3,909,800	千円	26.8%
資本金総額	14,538,000 千円			
備考				

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表取締役社長	井出 仁雄	(元大阪府都市整備部長)	令和3年 定時株主総会	常勤
代表取締役専務	神谷 雅之	大阪府都市整備部理事	令和3年 定時株主総会	常勤
常務取締役運輸部長	磯崎 弘治	(元大阪府茨木土木事務所所長)	令和3年 定時株主総会	常勤・公募
取締役	内芝 伸一	北大阪急行電鉄(株)代表取締役社長	令和3年 定時株主総会	
取締役	長内 繁樹	豊中市長	令和3年 定時株主総会	
取締役	梶谷 知志	南海電気鉄道(株)取締役 上席執行役員 鉄道営業本部長	令和3年 定時株主総会	
取締役	川崎 幸男	関西電力(株)常務執行役員 営業本部長代理	令和3年 定時株主総会	
取締役	佐々木 浩	阪神電気鉄道(株)常務取締役 都市交通事業本部長	令和3年 定時株主総会	
取締役	田坂 隆之	大阪瓦斯(株)取締役 常務執行役員 エネルギー事業部長	令和3年 定時株主総会	
取締役	谷口 友英	大阪府都市整備部技監	令和3年 定時株主総会	
取締役	野村 欣史	阪急電鉄(株)専務取締役 都市交通事業本部長	令和3年 定時株主総会	
取締役	原 恭	近畿日本鉄道(株)取締役常務執行役員 鉄道本部大阪統括部長	令和3年 定時株主総会	
取締役	平川 良浩	京阪電気鉄道(株)専務取締役	令和3年 定時株主総会	
監査役	小笠原 誠		令和3年 定時株主総会	常勤
監査役	間石 成人	弁護士法人色川法律事務所弁護士	令和2年 定時株主総会	
監査役	溝口 朋永	門真市会計管理者	令和2年 定時株主総会	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

役員	職別	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
役員	常勤役員	4	2	1	4	2	1	4	1	2
	非常勤役員	12	1	0	12	1	0	12	1	0
職員	管理職	4	/	/	5	/	/	15	/	/
	その他	7	5	2	7	6	1	6	5	1
	一般職	197	/	/	209	/	/	214	/	/
	その他	10	5	0	12	6	0	9	7	0
職員計		218	10	2	233	12	1	244	12	1

プロパー職員(214人)の給与に関する状況(平成30年度)

年間給与手当支給額平均	6,127	千円	平均年齢	37.6	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役員の数・任期・選任方法

定数 取締役 15人 以内

監査役 4人 以内

任期 取締役 2年

監査役 4年

選任方法

取締役及び監査役は、株主総会の議決により、選任する

3. 主要事業の概要

【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 予算	備考
① 軌道業	10,938,847	10,779,772	10,905,881	10,999,000	旅客運輸事業の経営
全事業合計に占める割合	96.1%	96.0%	96.2%	96.2%	
② ビル事業	210,644	227,910	251,062	276,000	大阪モノレール千里中央ビルの賃貸
全事業合計に占める割合	1.9%	2.0%	2.2%	2.4%	
③ 流通事業	193,255	190,911	151,627	0	コンビニ・自販機等の駅構内営業 (平成30年6月末で売店7店舗を閉鎖)
全事業合計に占める割合	1.7%	1.7%	1.3%	0.0%	
④ 駐輪場事業	34,422	31,947	32,875		千里中央駅下駐輪場の運営等
全事業合計に占める割合	0.3%	0.3%	0.3%	0.0%	
⑤ 賃貸事業	0	0	0	161,000	令和元年度より、③流通事業及び④駐輪場事業を合わせて事業名を「賃貸事業」に変更
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	
全事業合計	11,377,168	11,230,540	11,341,445	11,436,000	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		平成30年度事業量	令和元年度計画量	
軌道事業	大阪空港～門真市 万博記念公園～彩都西	134,264人/日	134,920人/日	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	3,547	0	16,666	56,571	
(内訳) みどりの風の道形成事業支援補助金	3,547	0	0		万博記念公園駅改札周辺花壇設置に係る緑化資材の補助金(H28年度限り)
(内訳) 可動式ホーム柵整備事業費補助金	0	0	16,666	56,571	可動式ホーム柵整備に係る補助金
委 託 料	273,224	456,822	223,856	497,126	
(内訳) 主要地方道大阪中央環状線 大阪モノレール予防保全対策工事委託 (随契)	273,224	456,822	163,254	463,517	H28年度:鋼軌道桁等塗装塗替、橋梁点検、エレベーター更新 H29年度:鋼軌道桁等塗装塗替、橋梁点検、エレベーター更新等 H30年度:鋼軌道桁等塗装塗替、橋梁点検等 R1年度:鋼軌道桁等塗装塗替、橋梁点検、エレベーター更新等 ※令和元年度予算額には繰越額359,290千円含む
(内訳) 災害復旧工事委託 (随契)	0	0	60,602	33,609	H30.6.18大阪府北部地震に伴う駅舎、昇降機、分岐器の復旧業務 ※令和元年度予算額には繰越額19,996千円含む
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	42,666	60,839	66,472	64,955	
(内訳) インフラ維持修繕負担金 (負担金)	29,055	46,362	52,211	49,677	
(内訳) 大阪モノレール連絡通路管理業務委託 (負担金)	1,449	1,530	1,490	1,553	
(内訳) 主要地方道大阪中央環状線外 大阪モノレール連絡通路清掃等業務委託 (負担金)	7,308	7,704	7,606	8,262	モノレールの駅に連絡する通路及び昇降設備の清掃や点検 整備などの管理業務
(内訳) 主要地方道大阪中央環状線外 大阪モノレール連絡通路管理及び清掃協 定 (負担金)	4,854	5,243	5,165	5,463	
合 計	319,437	517,661	306,994	618,652	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	34,296,195	34,276,037	35,422,169	1,146,132	(現金預金)
	流動資産	6,640,225	5,981,429	3,637,344	△ 2,344,085	現金預金の減少については、積極的に行っている設備投資の利息負担を軽減するため手元資金を活用し、借入金を抑制(1,433百万円)したことによるものが主な要因である。
	現金預金	5,136,946	4,546,684	1,859,667	△ 2,687,017	
	未収金	201,175	112,569	444,724	332,155	
	その他流動資産	1,302,104	1,322,173	1,332,951	10,778	
	固定資産	27,655,969	28,294,607	31,784,825	3,490,218	(有形固定資産)
	有形固定資産	25,580,627	26,407,531	29,464,253	3,056,722	有形固定資産の増加については、車両新造、車両改造(ATC装置更新)、ATC/TD装置更新、列車無線装置更新、駅舎改修、駅務機器〔自動改札機〕更新などの竣工(4,747百万円)によるものが主な要因である。
	無形固定資産	824,920	881,324	761,944	△ 119,380	
	その他固定資産	1,250,423	1,005,749	1,558,624	552,875	
	負債合計	16,458,017	14,077,049	13,138,931	△ 938,118	
	流動負債	4,659,537	4,000,605	4,704,880	704,275	(その他固定資産)
	短期借入金	2,198,360	1,733,660	1,698,660	△ 35,000	その他固定資産の増加については、未成工事の出来高計上等に伴う建設仮勘定の増(534百万円)が主な要因である。
	未払金	1,492,266	1,237,953	1,945,807	707,854	
	その他流動負債	968,911	1,028,990	1,060,410	31,420	
固定負債	11,798,480	10,076,444	8,434,051	△ 1,642,393	(未払金)	
長期借入金	10,765,250	9,431,590	8,032,930	△ 1,398,660	未払金の増加については、工事竣工に伴う施工業者への未払金の増(708百万円)が主な要因である。	
各種引当金	719,846	327,344	129,934	△ 197,410		
その他固定負債	313,384	317,508	271,185	△ 46,323		
資本合計	17,838,177	20,198,987	22,283,237	2,084,250		
資本金	14,538,000	14,538,000	14,538,000	0	(長期借入金)	
剰余金	3,360,185	5,709,252	7,788,255	2,079,003	長期借入金の減少については、返済進捗による借入額の減(1,399百万円)が主な要因である。	
評価・換算差額等	△ 60,007	△ 48,265	△ 43,017	5,248		

損益計算書	売上高	11,377,167	11,230,539	11,341,444	110,905	(売上高)
	売上原価	6,108,312	6,814,519	7,189,662	375,143	売上高の増加については、沿線人口増加による利用者の増、大阪国際空港リニューアルに伴う利用者の増(136百万円)が主な要因である。
	販売費及び一般管理費	723,845	751,996	806,370	54,374	
	営業利益(損失)	4,545,011	3,664,025	3,345,413	△ 318,612	(売上原価)
	営業外収益	26,186	31,012	43,550	12,538	売上原価の増加については、設備投資に伴う減価償却費の増(190百万円)が主な要因である。
	営業外費用	331,056	296,647	259,627	△ 37,020	(特別利益)特別利益については、可動式ホーム柵設置に伴う補助金受入および台風被害に対する損害保険金(106百万円)によるものである。
	経常利益(損失)	4,240,141	3,398,391	3,129,335	△ 269,056	(特別損失)特別損失は圧縮記帳により補助金受入額を固定資産圧縮損として計上、大阪北部地震に関連する修繕費および台風被害による固定資産の除却損(232百万円)である。
	特別利益	3,547	0	106,088	106,088	
	特別損失	3,547	0	231,511	231,511	
	法人税等	1,287,599	1,049,323	924,910	△ 124,413	
	当期利益(損失)	2,952,541	2,349,067	2,079,002	△ 270,065	
繰越利益剰余金	2,952,541	2,349,067	2,079,002	△ 270,065		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

大阪高速鉄道株式会社

仕組債の保有状況	保有総額<平成30年3月31日時点>	保有総額(A)<平成31年3月31日時点>	時価評価額(B)<平成31年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	34,443	40,908	38,414	△ 2,494	(減価償却費) 減価償却費の増加は、約53億円の設備投資により固定資産が増加したことによるものが主な要因である
職員人件費	1,427,232	1,577,684	1,647,255	69,571	
退職給付費用	83,762	55,410	61,977	6,567	
減価償却費	1,345,325	1,475,568	1,666,961	191,393	

主要経営指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費/売上高	13.6%	14.9%	15.4%	0.5%	(流動比率) 流動比率の減少は、現金預金の減少に伴う流動資産の減が主な要因である
販売管理費比率	販売費及び一般管理費/売上高	6.4%	6.7%	7.1%	0.4%	
総資産当期利益率	当期利益/総資産	8.6%	6.9%	5.9%	-1.0%	
総資産回転期間	総資産/(売上高/12) (月)	36.17	36.62	37.48	0.85	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	37.3%	30.3%	27.6%	-2.7%	
流動比率	流動資産/流動負債	142.5%	149.5%	77.3%	-72.2%	
借入金比率	借入金残高/総資産	37.8%	32.6%	27.5%	-5.1%	

6. H30年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30目標	H30実績 (※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
① 定時運行の確保	設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数	回	2	4	3	30	30	30/30 【100%】

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

② 利用者満足度の向上	駅ナカでの物販の新規展開店舗・施設数	店舗・施設	-	2	2	10	10	30/30 【100%】
③ 地域との協働事業の強化	沿線大学・施設等と協働した事業の実施回数	回	12	12	12	10	10	
④ 職員の能力向上	サービス強化に向けて実施する社員研修	種類	4	4	4	10	10	

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

⑤-1 収益性の確保	売上高	億円	112	111	113	20	20	38/40 【95%】
⑤-2 財務の健全化	売上高に占める人件費割合(人件費/売上高)	%	20.2	22	20.5	10	10	
⑤-3 安全・サービスへの投資	設備投資額	億円	23	60	53	10	8	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)	役員業績評価
<p>平成30年6月に発生した地震後、運行再開までに長時間を要したことから、さらなる耐震性の強化・安全性向上のため、有識者による大阪モノレール被災検証委員会を開催し、対策が確定したものから順次実施しているところである。</p> <p>平成30年度の最重点目標である「設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数」は目標を達成し、収益性の確保等も、地震や台風など自然災害による減収があったものの、沿線人口などの増加、太陽の塔の内部公開、大阪国際空港のリニューアルなどによる増客効果で、「売上高」は目標の111億円を上回る113億円となった。</p> <p>しかしながら、「設備投資額」では、仕様検討の変更に伴い工期変更したことなどから目標値を下回ったものの、地震の災害対応がある中で、目標値に近い実績を計上した。</p> <p>今後も、将来の人口減少などから運輸収入の大幅な増収が見込めない中、駅のスペースを有効に活用したお客さまの利便性向上につながる新たなビジネスを展開し、売上高の確保に努めるとともに、安全投資を着実に実行し、安全・安定運行を継続していく。</p>	98	A

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<p>○最重点目標について 最重点目標である「設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数」について、平成30年度の実績は3回であり、年4回以下とする目標を達成している。</p> <p>○設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS) 「利用者満足度の向上」については、アンケート調査で要望のあった「駅ナカでの物販等」の新規展開店舗数を成果測定指標としており、目標の2店舗・施設の新規展開を達成している。(H30.4 蛍池駅・弁当屋、H31.1 南茨木・コンビニ)</p> <p>また、「沿線大学・施設等と協働した事業の実施回数」「サービス強化に向けて実施する社員研修」についても目標を達成している。</p> <p>○健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性) 「売上高」は、目標の111億円を上回る113億円となり、目標を達成。「売上高に占める人件費割合」についても、目標値以下に抑えることができている。</p> <p>「設備投資額」については、前年度(平成29年度)の遅れの影響や、仕様の再検討および製作期間の変更に伴う工期変更により、平成30年度の出来高の一部を令和元年度に繰越したことから、目標は達成できていない。</p>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年6月に発生した大阪府北部地震により、車両等に被害が生じ運行休止する等の影響がでたものの、最重点目標である「設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数」については、目標を達成しており、安全・安定輸送の確保に努める法人の努力が認められる。 利用者ニーズを踏まえ目標設定した「駅ナカでの物販の新規展開店舗・施設数」や、連携の強化が必要となる「沿線大学・施設等と協働した事業の実施回数」については、積極的な取り組みにより目標を達成したことは評価できる。 努力の結果、「売上高」や「売上高における人件費割合」については、目標を達成したものの、「設備投資額」については、工期変更などにより2年連続の未達成となった。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後とも継続して安全・安定輸送の確保に努めるとともに、災害による被災の検証を踏まえた安全設備への投資を計画的に取り組むこと。 さらなる設備投資やサービス向上などにかかる費用の増加が見込まれることから、業務の効率化や経費の削減など今後も経営基盤の強化に努めること。 大阪府域の公共交通ネットワークの拡充に向け、令和2年度から工事着手予定である南伸事業については、着実に推進すること。

9. 「平成31年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(平成31年2月)

- 存続
- 『中期経営計画(H29～H33年度)』に基づき、引き続き安定した需要確保、経営基盤の強化に努める
 - 車庫用地の購入時期や方法等について、引き続き府と協議をすすめる

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○府域における都市周辺部の交通利便性向上と都市圏の調和のとれた発展に寄与する

- ・ 持続可能な交通機能の確保
- ・ 質の高い運輸サービスの効率的な提供

■大阪府の施策

- ・ 都市内交通の円滑化

基本方針

1 安全・安心への弛まぬ取り組み

安全・安定輸送のための重点的投資を行うとともに、災害や事故発生時の対応力強化を図る

2 輸送サービスの向上とさらなる鉄道ネットワークの拡充

円滑な移動やきめ細やかなサービスを提供する

3 沿線の魅力向上

沿線活動への積極的な取り組みや駅を拠点とした地域情報の発信を行う

4 将来を見据えた人・組織づくり

技術やサービスの品質をさらに向上させるため、次世代人材の育成や組織体制の強化を図る

5 法人経営の安定化

増収確保に努めるとともに、財務体質を改善し、経営の安定化を図る

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

①安全・安定輸送の確保

- ・ 設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数
〔3回(H30実績)→4回(R1)〕
- ・ 安全設備への投資(新設・修繕)の進捗
〔100%(R1)※R1新規設定〕

②利用者満足度の向上

- ・ 駅ナカでの物販等の新規展開店舗・施設数
〔2店舗・施設(H30実績)→2店舗・施設(R1)〕

③地域との協働事業の強化

- ・ 沿線大学・施設等と協働した事業の実施回数
〔12回(H30実績)→12回(R1)〕

④職員の能力向上

- ・ サービス強化に向けて実施する社員研修の実施回数
〔4種類(H30実績)→4種類(R1)〕

⑤-1 収益性の確保

- ・ 売上高
〔113億円(H28実績)→110億円(R3)〕

⑤-2 財務の健全化

- ・ EBITDA
〔51億円(H30実績)→46億円(R1)〕

11. R元年度 目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30実績	R1目標	ウエイト(R1)	中期経営計画最終年度目標値(R3)														
① 安全・安定輸送の確保	設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数	回	2	3	4	30	-														
	安全設備への投資(新設・修繕)の進捗(進捗率=実績項目数/予定項目数)	%	-	-	100	10	-														
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項														
最重要とする理由、経営上の位置付け	<p>○安全・安定輸送をより強固なものとするため、重点的に設備投資や改修、新技術の導入に取り組むとともに、災害や事故発生時の対応力強化を図ることとしている。</p> <p>○ハード・ソフト両面から強化を図り、お客さまから信頼される鉄道を目指すことが公共交通機関の使命である。</p>						<p>①安全・安定輸送確保のための重点的設備投資</p> <p>○大阪府北部地震被災検証委員会の検証結果に基づき、早急に車両や電気設備の設計見直しや計画的な修繕を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な設備投資</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両ゴムブロック落下防止対策</td> <td>地震対応。全編成。</td> </tr> <tr> <td>行先案内板落下防止対策</td> <td>地震対応。全駅。</td> </tr> <tr> <td>可動式ホーム柵の設置</td> <td>2018～22設備予定 2019は7駅(門真市、南茨木、空港、蛍池、山田、万博、影郡西)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※その他、碑子落下防止対策・地震被災推定システムの構築検討。</p> <p>○中期経営計画の設備投資計画に基づき、新技術の導入を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な設備投資</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ATC/TD装置の更新(予告信号機能付き)</td> <td>2015～2020で10機器室を更新。 2019は3機器室(車庫・南摂津・門真市)</td> </tr> <tr> <td>非常用脱出シューターの搭載</td> <td>1編成</td> </tr> </tbody> </table>	主な設備投資	備考	車両ゴムブロック落下防止対策	地震対応。全編成。	行先案内板落下防止対策	地震対応。全駅。	可動式ホーム柵の設置	2018～22設備予定 2019は7駅(門真市、南茨木、空港、蛍池、山田、万博、影郡西)	主な設備投資	備考	ATC/TD装置の更新(予告信号機能付き)	2015～2020で10機器室を更新。 2019は3機器室(車庫・南摂津・門真市)	非常用脱出シューターの搭載	1編成
主な設備投資	備考																				
車両ゴムブロック落下防止対策	地震対応。全編成。																				
行先案内板落下防止対策	地震対応。全駅。																				
可動式ホーム柵の設置	2018～22設備予定 2019は7駅(門真市、南茨木、空港、蛍池、山田、万博、影郡西)																				
主な設備投資	備考																				
ATC/TD装置の更新(予告信号機能付き)	2015～2020で10機器室を更新。 2019は3機器室(車庫・南摂津・門真市)																				
非常用脱出シューターの搭載	1編成																				
最重要目標達成のための組織の課題、改善点	<p>【最重要目標達成のための課題】</p> <p>■長時間に及ぶ輸送障害の発生</p> <p>設備の維持修繕により安全確保並びに定時運行に努めてきたものの、経年変化等により故障が発生した場合に復旧まで長時間に及ぶ事象が出てきていることに加えて、大阪府北部地震被災検証委員会で耐震性の強化・安全性向上のための対策と検討の方針が示されたことから、大規模災害・事故等への対応も必要となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害・事故等への対応力強化 ・設備の老朽化による故障発生数の増加 ・事故発生時の案内不足 ・代替輸送の重要性 <p>【最重要目標達成のための改善点】</p> <p>■1ランク上の安全への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府北部地震被災検証委員会の検証結果に基づく対応 ・安全・安定輸送のための重点的投資 ・安全マネジメント体制の一層強化 																				
活動方針	<p>○安全・安定輸送確保のための鉄道設備の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開業29年を経過し、施設・設備の適切な維持更新を進めるとともに、新技術の導入に取り組む。 <p>○大規模災害・事故等への対応力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府北部地震被災検証委員会の検証結果を踏まえ、地震への対応力を強化する。 ・災害や事故発生時に、お客さまへの迅速な対応と分かりやすい情報発信により安心を提供する。 ・大規模な遅延発生時には、運行可能な区間での折り返し運転や振替輸送、バス等による代替輸送が早期に開始できるよう、引き続き社内体制の強化並びに関係機関との協議を行う。 <p>○安全・安心を支える人材づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代の人材育成及び技術継承に取り組む。 						<p>②大規模災害・事故等への対応力強化</p> <p>○異常時対応訓練を実施し、不測の事態が発生した時に、被害を最小限に抑える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿線市の消防署や警察署、大阪府等と連携した非常時合同訓練 ・テロ対応訓練 ・情報伝達訓練 ・大規模停電を想定した対応訓練 等 <p>○災害時にお客さまにわかりやすい情報案内(インバウンド利用含む)ができるよう迅速な情報収集を行い、きめ細やかな情報発信に向けた仕組みを強化する。</p> <p>③安全・安心を支える人材づくり</p> <p>○過去の災害や輸送障害事象を次世代に継承できる研修を行い、人材育成を行う。</p>														

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30実績	R1目標	ウエイト (R1)	中期経営計画 最終年度 目標値(R3)	戦略目標達成のための活動事項
② 利用者満足度の向上	駅ナカでの物販等の新規展開店舗・施設数	店舗・施設	—	2	2	10	—	・お客さまのニーズを選定し、すみやかに設計・工事を行い、年度内の完成を目指す。
③ 地域との協働事業の強化	沿線大学・施設等と協働した事業の実施回数	回	12	12	12	10	—	・沿線地域の活性化によってお客さまの利用促進を図るため、万博記念公園50周年、大阪空港等と連携を行う。 ・マナー啓発活動や地域との清掃活動に参加するなど地域と一体となった活動を行う。
④ 職員の能力向上	サービス強化に向けて実施する社員研修	種類	4	4	4	10	—	・駅における利用者の多様化(高齢者や外国人旅客の増加)に伴い、通常の安全保安要員としての研修、接客研修以外にも第一線の現業社員(運転士・駅係員)における英語研修や認知症研修・救急救命研修等に取り組む。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

⑤-1 収益性の確保	売上高	億円	112	113	114	20	110	・新たなお客さまサービスの実施や万博記念公園・大阪空港などの周辺施設と連携し戦略的な需要喚起を行う。 ・加えて駅ナカの充実など積極的な兼業展開により増収を図る。
⑤-2 財務の健全化	EBITDA (営業損益+減価償却費等+固定資産除却費+長期前払費用)	億円	(58)	51	46	10	-	・新たなお客さまサービスの実施による利用者増加や、駅ナカの充実など積極的な兼業展開による増収を図る。 ・大阪府北部地震の影響により修繕費などは増加するものの、効率的な運営により経費の削減にも努める。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値